

平成28年度事業報告

1. 新庄土地改良区の状況

- (1) 受益面積 3,060.9ha (2) 組合員数 1,593人

2. 各事業の実施状況

(1) 基幹水利施設管理事業（清水地区）

- ◇事業主体：山形県 ◇事業費：99,860千円
- ◇負担割合：国（30%） 県（40%） 市（10%） 区（20%）
- ◇対象施設：清水揚水機場、駒場頭首工、国営第1号幹線水路の上流部等
- ◇事業内容：山形県より施設管理を受託し、各施設の点検整備を実施し、電力料及び施設管理人件費を支出した。

(2) 基幹水利施設管理事業（小月野地区）

- ◇事業主体：山形県 ◇事業費：14,150千円
- ◇負担割合：国（30%） 県（40%） 市（10%） 区（20%）
- ◇対象施設：小月野揚水機場
- ◇事業内容：山形県より施設管理を受託し、各施設の点検整備を実施し、電力料及び施設管理人件費を支出した。

(3) 国営造成施設管理体制整備促進事業

- ◇事業主体：新庄市 ◇事業費：18,371千円
- ◇負担割合：国（18.75%） 県（9.375%） 市（9.375%） 区（62.5%）
- ◇対象施設：(1)(2)以外の国営幹線水路、県営用排水路、県営揚水機場、中央管理センター等
- ◇事業内容：新庄土地改良区が管理主体となり、各施設の点検整備を実施し、電力料及び施設管理人件費を支出した。

(4) 河川内水利施設適正化事業

- ◇事業主体：山形県 ◇事業費：10,000千円
- ◇負担割合：国（60%） 県（22%） 市（18%）
- ◇事業内容：谷地小屋用水堰2、滝の倉用水堰、相沢堰、門ヶ沢7号揚水機の計4箇所の井堰撤去を実施した。

(5) 県営地域用水環境整備事業（小水力発電）

- ◇事業主体：山形県 ◇事業費：5,000千円
- ◇負担割合：国（50%） 県（25%） 市（10%） 区（15%）
- ◇事業内容：鳥越地内調整工における小水力発電の基本設計一式を実施した。

(6) 土地改良事業計画設計事業

- ◇事業主体：新庄土地改良区 ◇事業費：10,700千円
- ◇負担割合：地形図作成：国（50%） 県（22%） 区（28%） 実施計画策定：全額県費
- ◇事業内容：地形図作成業務20.4ha及び実施計画策定業務一式を実施した。

(7) 新庄土地改良区単独維持管理事業

- ◇事業主体：新庄土地改良区 ◇事業費：22,750千円
- ◇負担割合：区（100%）
- ◇事業内容：対象施設の点検整備を実施し、電力料及び施設管理人件費、各地区維持管理交付金等を支出した。

3. その他の事業及び取り組みについて

(1) 新庄市消流雪用水事業

◇指首野川の水位が低下した1月24日～2月20日までの内23日間、朝昼晩各2時間、毎秒0.6m³（総量219,720m³）を通水し、新庄市街地の排雪対策に貢献した。放流場所は、中の川（7-2分水工）、指首野川（指首野余水吐工）の両河川と円満寺地区（7-3分水工）の用水路となっている。

(2) マイクロ水力発電事業等

◇昨年に引き続き、新庄神室産業高校の生徒と連携し、飛田用水堰を活用したマイクロ水力発電の実証実験及び広報活動を実施した。

(3) イバラトミヨの保全活動等

◇北辰小学校4年生、野中・中川原集落と連携し、春夏秋冬年4回のイバラトミヨ塾を開催し、地域一帯となった絶滅危惧種イバラトミヨの保全活動を実施した。また、沼田小学校4年生に対して同活動の出前授業を行った。

(4) 新庄市鶴の子土地改良区の吸収合併

◇平成29年2月15日に山形県知事宛、吸収合併認可申請書を提出し、平成29年4月1日付けで合併の認可をいただいた。

(5) 国営二期事業に向けた調査及び勉強会

◇平成26年度から実施している地域整備方向検討調査（国庫補助100%）を引き続き実施した。また、国県、市町村、改良区による勉強会を実施した。



マイクロ水力発電



夏のイバラトミヨ塾



国営二期事業勉強会

平成29年度の各種要請活動報告

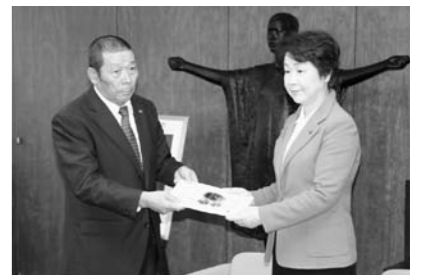
1. 6月16日～17日、11月15日～16日の2回、農業農村整備の集いの一環として、農林水産大臣、国会議員、財務省、農林水産省等に農業農村整備事業予算の当初予算での確保を要請した。
2. 9月27日～28日、山形県国営造成施設管理者会（県内国営10土地改良区で組織）の代表として、佐藤喜代志理事長が国営造成施設管理体制整備事業の継続等についての要請書を手交した。要請先は、長峯誠財務大臣政務官、上月良祐農林水産大臣政務官、県選出国会議員、進藤金日子参議院議員、財務省・農林水産省幹部等。
3. 10月10日、山形県国営造成施設管理者会の代表として、佐藤喜代志理事長が吉村美栄子知事に、基幹水利施設の適正な更新整備、国営土地改良事業の公的割合及び施設管理予算の確保等の要請書を手交した。



長峯財務大臣政務官へ



上月農林水産大臣政務官へ



吉村山形県知事へ